

## 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,007,830,806	固定負債	7,153,624,367
有形固定資産	21,429,214,120	地方債等	4,353,483,067
事業用資産	7,118,095,754	長期未払金	-
土地	2,854,325,405	退職手当引当金	1,162,704,312
立木竹	76,536,450	損失補償等引当金	-
建物	12,157,037,011	その他	1,637,436,988
建物減価償却累計額	-8,320,693,195	流動負債	840,592,180
工作物	1,380,648,783	1年内償還予定地方債等	529,851,599
工作物減価償却累計額	-1,034,180,700	未払金	216,237,902
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,916,307
航空機	-	預り金	8,186,833
航空機減価償却累計額	-	その他	399,539
その他	-	負債合計	7,994,216,547
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,422,000	固定資産等形成分	24,805,336,456
インフラ資産	13,629,819,313	余剰分(不足分)	-4,422,204,285
土地	596,965,675	他団体出資等分	-
建物	1,303,414,931		
建物減価償却累計額	-768,444,664		
工作物	22,750,060,172		
工作物減価償却累計額	-10,893,945,334		
その他	8,572,039		
その他減価償却累計額	-6,286,099		
建設仮勘定	639,482,593		
物品	1,809,021,288		
物品減価償却累計額	-1,127,722,235		
無形固定資産	300,792,611		
ソフトウェア	4,055,040		
その他	296,737,571		
投資その他の資産	1,277,824,075		
投資及び出資金	6,453,192		
有価証券	2,172,192		
出資金	4,281,000		
その他	-		
長期延滞債権	59,920,148		
長期貸付金	22,390,000		
基金	1,194,106,235		
減債基金	-		
その他	1,194,106,235		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,045,500		
流動資産	5,369,517,912		
現金預金	3,327,518,253		
未収金	180,305,270		
短期貸付金	8,450,000		
基金	1,789,055,650		
財政調整基金	1,298,914,356		
減債基金	490,141,294		
棚卸資産	5,098,448		
その他	61,639,895		
徴収不能引当金	-2,549,604		
繰延資産	-	純資産合計	20,383,132,171
資産合計	28,377,348,718	負債及び純資産合計	28,377,348,718

## 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,900,205,318
業務費用	3,437,225,082
人件費	1,065,530,571
職員給与費	844,412,000
賞与等引当金繰入額	84,007,877
退職手当引当金繰入額	4,028,568
その他	133,082,126
物件費等	2,200,566,867
物件費	1,284,487,841
維持補修費	64,420,136
減価償却費	851,658,890
その他	-
その他の業務費用	171,127,644
支払利息	41,884,968
徴収不能引当金繰入額	6,488,280
その他	122,754,396
移転費用	4,462,980,236
補助金等	3,125,349,585
社会保障給付	1,330,835,880
その他	6,794,771
経常収益	461,461,849
使用料及び手数料	332,482,001
その他	128,979,848
純経常行政コスト	7,438,743,469
臨時損失	5,476
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,471
臨時利益	1,110,106
資産売却益	1,000,376
その他	109,730
純行政コスト	7,437,638,839

## 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,145,853,817	24,748,346,051	-4,602,492,234	-
純行政コスト(△)	-7,437,638,839		-7,437,638,839	-
財源	7,383,203,776		7,383,203,776	-
税収等	4,949,560,513		4,949,560,513	-
国県等補助金	2,433,643,263		2,433,643,263	-
本年度差額	-54,435,063		-54,435,063	-
固定資産等の変動(内部変動)		-100,021,347	100,021,347	
有形固定資産等の増加		796,439,774	-796,439,774	
有形固定資産等の減少		-1,290,636,219	1,290,636,219	
貸付金・基金等の増加		816,970,628	-816,970,628	
貸付金・基金等の減少		-422,795,530	422,795,530	
資産評価差額	-3,492,831	-3,492,831		
無償所管換等	65,953,244	65,953,244		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	93,028,156	139,568,019	-46,539,863	-
その他	136,224,848	-45,016,680	181,241,528	
本年度純資産変動額	237,278,354	56,990,405	180,287,949	-
本年度末純資産残高	20,383,132,171	24,805,336,456	-4,422,204,285	-

## 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,013,149,593
業務費用支出	2,550,542,037
人件費支出	1,051,534,101
物件費等支出	1,337,004,078
支払利息支出	41,884,968
その他の支出	120,118,890
移転費用支出	4,462,607,556
補助金等支出	3,124,976,905
社会保障給付支出	1,330,835,880
その他の支出	6,794,771
業務収入	7,056,582,888
税収等収入	4,879,703,142
国県等補助金収入	1,757,569,368
使用料及び手数料収入	312,646,956
その他の収入	106,663,422
臨時支出	5,471
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,471
臨時収入	663,213,625
業務活動収支	706,641,449
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	757,902,613
公共施設等整備費支出	634,532,128
基金積立金支出	118,970,485
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,840,000
その他の支出	560,000
投資活動収入	355,251,617
国県等補助金収入	187,246,648
基金取崩収入	150,222,997
貸付金元金回収収入	7,260,000
資産売却収入	1,001,042
その他の収入	9,520,930
投資活動収支	-402,650,996
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	575,904,564
地方債等償還支出	565,176,340
その他の支出	10,728,224
財務活動収入	431,324,541
地方債等発行収入	272,106,505
その他の収入	159,218,036
財務活動収支	-144,580,023
本年度資金収支額	159,410,430
前年度末資金残高	3,147,612,711
比例連結割合変更に伴う差額	12,303,708
本年度末資金残高	3,319,326,849
前年度末歳計外現金残高	7,376,748
本年度歳計外現金増減額	814,656
本年度末歳計外現金残高	8,191,404
本年度末現金預金残高	3,327,518,253

# 有形固定資産の明細

自治体名: 皆野町  
 会計: 連結会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,869,663	402,181	798,875	16,472,970	9,354,874	561,189	7,118,096
土地	2,844,309	20,935	10,918	2,854,325	-	-	2,854,325
立木竹	76,536	-	-	76,536	-	-	76,536
建物	11,988,140	332,190	163,294	12,157,037	8,320,693	500,407	3,836,344
工作物	1,938,481	26,424	584,256	1,380,649	1,034,181	60,783	346,468
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,196	22,633	40,407	4,422	-	-	4,422
インフラ資産	24,488,244	906,315	96,063	25,298,495	11,668,676	524,497	13,629,819
土地	574,094	22,872	-	596,966	-	-	596,966
建物	1,255,792	47,623	-	1,303,415	768,445	28,127	534,970
工作物	22,089,787	660,273	-	22,750,060	10,893,945	495,867	11,856,115
その他	8,262	311	-	8,572	6,286	502	2,286
建設仮勘定	560,309	175,237	96,063	639,483	-	-	639,483
物品	1,646,391	178,558	15,928	1,809,021	1,127,722	78,247	681,299
合計	43,004,298	1,487,055	910,866	43,580,486	22,151,272	1,163,932	21,429,214

## 連結会計注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物：6 年～50 年

工作物：4 年～60 年

物品：4 年～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から埼玉県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額を控除した額に、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を加算し、組合における積立金額の運用益のうち皆野町へ按分される額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上していません。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア：所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ：ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。ただし、本表の欄外に前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

- (5) その他重要な後発事象  
該当なし

#### 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等  
該当なし
- (3) その他主要な偶発債務  
該当なし

#### 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

##### (1) 連結対象団体について

###### ①連結対象会計

皆野町国民健康保険特別会計	連結の方法：全部連結
皆野町介護保険特別会計	連結の方法：全部連結
皆野町後期高齢者医療特別会計	連結の方法：全部連結

###### ②連結対象団体

###### 秩父広域市町村圏組合

区分：一部事務組合・広域連合 連結の方法：比例連結 比例連結割合：11.52%

###### 埼玉県市町村総合事務組合

区分：一部事務組合・広域連合 連結の方法：比例連結 比例連結割合：1.313%

###### 埼玉県後期高齢者医療広域連合

区分：一部事務組合・広域連合 連結の方法：比例連結、比例連結割合：0.136%

###### 彩の国さいたま人づくり広域連合

区分：一部事務組合・広域連合 連結の方法：比例連結、比例連結割合：※1

###### 皆野・長瀬下水道組合

区分：一部事務組合・広域連合 連結の方法：比例連結、比例連結割合：※2

※1…彩の国さいたま人づくり広域連合規約第18条別表に定める構成団体の経費負担割合に基づき、科目毎に按分率が異なる。

※2…会計毎に按分率が異なる。

##### (2) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。